

地元活動 (主なもの抜粋)

瀬野川の防災!

初当選以来、要望してきた瀬野川の浚渫工事が始まりました!
(貫通橋以南~畑賀川合流地点まで)



海田東小学校前交差点の道路補修 (海田東IC手前の高架下)

安芸区民もよく通る道ですので、安芸区だけに限らず、安芸地区の生活をより良くするために動きます(〜)



地域の防犯強化!!!

安芸矢野ニュータウン第一公園のベンチと柱が落書きされており、解決するまで県警に定期的に巡回していただくことになりました。NO! 違反行為(現在は解決済みで補修完了。)



その他多数。

*お困りごとがあればいつでも事務所へご連絡ください。これは県の事業ではないかと思われることでも、どんな些細な事でも結構です。皆様からご意見をいただき、行政へ届けることが議員の仕事です。ご連絡お待ちしております。

イベント告知

第9回 上野かんじと語る「安芸区の未来サロン」

参加無料

予約不要

日時 2026年6月20日(土) 10:30~11:30

場所 上野かんじ事務所 (安芸区中野3丁目2-16)

皆さんぜひご参加ください。
上野と一緒に
安芸区の未来を
語り合しましょう!

お気軽にご参加下さい!



かんGメール

~上野を身近に感じていただくお便り的なコーナー~

街頭活動の大切さ

初当選以来、議会ごとに県議会レポート(議会報告)を作成して、早朝に駅での配布やポスティング等をさせていただいております。その理由は、県政や議員活動のことを伝えることが議員としての責務

であると思うからです。しかしながら、前号Vol.12は子どもが生まれてすぐだったため、朝の街頭活動ができませんでした。よって本号での街頭活動は、前々号以来半年ぶりになってしまいました。

この半年の間で有権者の皆さんとの距離が少し遠くなってしまったなと痛感しました。やはり日頃から街頭に立ち、“皆さんと会って、聞いて、話す。”このことが安芸区の想いを県政へ届けるために大切であると感じました。任期も残り1年。今一度原点に帰って、街頭活動を通し県民目線に立った活動を行って参ります!

上野かんじ PROFILE

1982年 広島生まれ、二児の父

なぎさ中・高、ニュージーランドLAC高校卒、明治大学、英エディンバラ大大学院政策学修士、バイオニア(株)海外営業部、JICA 青年海外協力隊、復興庁(気仙沼市)、生活相談員(介護)を経て、2023年広島県議会議員選挙に初当選。

資格

浄土真宗本願寺派 萬福寺 副住職
英語 (TOEIC 940点)
全国通訳案内士
社会福祉主任任用資格

趣味

ドラム、サウナ
温泉めぐり

上の上へ! 安芸クオリティ!!
変わるけん! 広島県!!

お困りごとなどがあれば、ご遠慮なくご相談ください。

TEL 082-847-4150

【事務所開設日】 毎週 月曜・火曜・木曜 10時頃~14時頃
*上記時間以外で御用の方はお電話にてご一報ください。



広島県議会議員(安芸区) 無所属

2026年4月号

上野かんじ

県議会レポート Vol.13

発行 〒739-0321 広島市安芸区中野三丁目2番16号 TEL 082-847-4150 FAX 082-847-4151
E-mail ueno.kanji.politics@gmail.com URL https://www.uenokanji.com/



(HP)



2月議会のご報告

2月定例会(2月17日~3月17日)において、横田知事が編成した令和8年度の当初予算(過去最大規模)が成立しました。12月定例会と比較して前向きな答弁が多く、新しい知事の下、広島県も少しずつ変わってきているように感じました。しかしながら、虚偽公文書作成問題や新病院の建設など課題が山積していることも事実であり、特に私が所属する文教委員会では、安芸南高校を含む学校再編の素案が議論されました。本レポートでは、高校再編の素案を中心に2月議会のご報告を致します。

令和7年度 2月補正予算 28億円余

令和8年度 一般会計当初予算 1兆1,514億円(対前年比+616億円、+5.6%)

特別会計 5,477億円 企業会計 187億円

主な施策

高校無償化・学校給食費の負担軽減への対応

約
145
億円

4月より高校無償化がスタート。公立小学校等の学校給食については、一人あたり基準月額5,200円が国⇒県⇒市町を通して補助されます。基準額を超えた場合は、各市町の対応となり、広島市は独自で財政措置を行います。よって、広島市において保護者負担はありません。

宿泊税が4月1日から開始!

税込見込み
15.7
億円

県内の宿泊者から一律で一泊200円を徴収します。税金は、各市町へ5.6億円を配分し観光振興を図ります。残りは県独自の財源として、インバウンド対応や県内各地を周遊してもらう事業(高速道路のドライブパス等)に充てます。

要望実現! 当初予算

昨年度試験的に予算化(事業費:7,500万円)した河川内の樹木伐採を本予算化!

1億5,000万円(対前年200%)

昨年度は試験的予算で瀬野川の河川内樹木を伐採することができました。今年度からより多くの要望箇所に対応できるようになります!

要望実現! 2月補正予算

家庭向け省エネ対策重点支援事業(断熱窓への改修費の補助)

8億6千万円

一般質問で世界的に遅れている日本の建物の断熱について言及してきました。他県でも導入している補助制度を広島県でも導入することができました!

その他については県のHPをご覧ください。

県立高校再編計画（素案）について



このページでは、県立高校再編の計画やその必要性や問題点などを説明していきます。そして次のページでは、私が委員会で行った質問と県側の答弁を掲載しています。

Q 広島県立高校再編計画とは？

A 正式名称は、「今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画（素案）」です。2026年4月より上記実施計画の最終案作成に入る予定です。2040年に向けての改革を進めるということで、早くも2028年度に学科改変、2029年度に学校再編が検討されています。

今回の再編計画には、県内18校を7校に再編（統合）する案が示されており、安芸地区においては、安芸南高校と海田高校が対象となっています。

Q なぜ再編が必要なのか？

A 本県の生徒数は、すでにピーク時（48,780人）の半分にまで減少しており、2033年度には4割（21,077人）になる見通しです。よって、基本は1学年6学級を念頭とした今回の素案は、2033年度に4学級を下回る学校が再編対象となっています。学校の小規模化が進みすぎると、切磋琢磨する集団が失われるだけでなく、教員配置の問題から学べる科目が減り、部活動の維持も困難になります。

Q 地域の特性に合わせた再編とは？

A 都市部では、近隣校との統合によって教育資源を集約し、最新設備を備えた「拠点校」をつくることで、私立高校にも負けない魅力ある公立高校へと進化させるとしています。これには、高校無償化により公立と私立の差がなくなることが影響しています。

一方で、通学が困難な中山間地域については、教育の機会均等を守るため、原則として今回の統廃合の対象からは除外し、地域の拠点としての役割を維持します。

文教委員会

質疑 (上野)

人口が減る中、今後の学校の適正配置という観点から、再編するという大きな方針は賛同します。しかし、計画の進め方、プロセスに問題があると感じています。初めに結論を申しますと、素案を確定させる前に、丁寧に議論を進め、関係者の合意形成を得るということが大前提であると思います。そうでなければ、うまくいくこともうまくいかない、すなわち地域に禍根を残すことになってしまいます。ついては、その点を踏まえて、4点質問させていただきたいと思います。（中略）



最後にスケジュールについてお伺いいたします。第1回有識者会議のスケジュールでは、令和6年度3月素案公表となっておりますが、今回、令和7年度の2月に公表されました。なぜ1年遅れての公表になったのかお伺いいたします。

答弁 (教育改革課長)

当初の予定では、令和7年3月を目途に素案を公表する予定でしたが、国において、高校無償化の実施や高校教育改革に関する基本方針、いわゆるグランドデザインの議論が始まったことなど、こうした動向を踏まえまして検討する必要が生じたから、この時期の素案公表となったというところでございます。

意見 要望 (上野)

一番懸念するのは、1年遅れたにもかかわらず、関係機関との合意形成が十分に取られていないことです。12月には呉市長・尾道市長が新聞報道を見て教育委員会にいられた、2月には東広島市長も訪問されたと伺っています。このまま関係者の合意形成が得られないまま進めるということは、教育委員会の独善的対応と言わざるを得ません。せめて、対象校の地域に住む県民に対する説明責任を果たしていただきたい。山口県では住民説明会を開催しています。これだけの重大事案について、パブリックコメントを行っていますけれども、パブリックコメントで、県民の意見を聞いたということで終わらせていただきたくない。一般質問の答弁でもありましたが、要望があれば説明しますというふうに言われましたけれども、これは受け身の姿勢です。教育委員会自ら今回の再編について主体的に説明するという姿勢を見せていただきたい。それを求めて、私の質問を終わります。



上野の見解 学校再編に対する

今回の高校再編計画（素案）については、広島県だけの動きではありません。国の施策として、人口ボーナス期に増えた高校を将来の人口に見合ったかたちに再編するというものです。私も方向性として、中山間地域を除く都市部においては、生徒数に合わせた全体最適化のための高校再編に反対ではありません。

しかしながら、今回は地域への説明や同意を得ないまま、時間が無いという理由で強引に“素案”を決定し、“最終案”に進めようとする教育委員会の姿勢を厳しく指摘しました。学校は、住民にとって最も身近な公共施設であり、将来の地域の担い手を育成する場です。地域との合意形成がないまま進める再編は禍根を残します。

よって、再編計画策定にあたっては、しっかりと地域に説明し理解を得ること、そして当事者である中高生やその保護者の意見を聞くことを訴えました。どの政策においても当事者の意見を聞かない政策は机上の空論になりえるからです。